

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,732,965,098	流動負債	3,466,156,366
現金及び預金	222,037,193	支払手形	1,667,890,146
売掛金	1,452,625,431	買掛金	734,585,416
製成品	28,312,216	短期借入金	900,000,000
仕掛品	122,294,126	未払金	103,652,161
材料	848,988,204	未払費用	45,560,290
未収入金	2,844,789	預り金	7,684,081
未収消費税	49,562,526	仮受金	2,488,091
前払費用	5,345,893	未払法人税等	3,244,414
立替金	732,220		
貸倒引当金	17,500		
固定資産	760,109,063	固定負債	110,049,400
有形固定資産	752,468,137	退職給付引当金	110,049,400
建物	175,852,346		
構築物	3,842,761		
機械装置	220,246,989		
車両運搬具	1,364,813		
工具器具備品	154,454,740		
土地	196,706,488		
無形固定資産	9,699,895		
施設利用権	2,918		
ソフトウェア	9,325,777		
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	2,058,969		
長期前払費用	537,772		
保証金	371,000		
貸倒引当金	2,967,741		
資産合計	3,493,074,161	負債合計	3,576,205,766
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	200,000,000
		利益剰余金	283,131,605
		利益準備金	10,000,000
		その他利益剰余金	293,131,605
		繰越利益剰余金	293,131,605
		純資産合計	83,131,605
		負債及び資本合計	3,493,074,161

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
ただし平成 10 年度以降取得の建物については定額法
主な耐用年数 建物・賃貸用建物 15 年～50 年
機 械 装 置 8 年～12 年
工 具 器 具 備 品 2 年～20 年
 - (2) 無形固定資産.....定額法
 - (3) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支払いに備えるため、当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております

4. リース取引処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

6. 当事業年度より、会計計算書類に基づいて、計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更
(固定資産減損に係る会計基準)
当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
これにより、税引等当期純損失の影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。
従来の資本の部の合計は、83,131,605 円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会計書類規則により作成しております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,437,366,737 円
短期金銭債務	156,472,225 円

2. 有形固定資産減価償却累計額 2,910,943,180 円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（汎用コンピューターほか）があります。